

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	「直営・専任有」から「直営・専任無」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	専用物件であることに加え、施設の管理運営に係る委託に制約があるため、また、小規模かつ業務単独のみの施設であり、単独での指定管理者導入は実施が困難なものと考える。	1	事実上貸借業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。	64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	37	37	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	6	5	83.3%	平成29年度をもって廃止予定のため。	0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在も調査・研究を継続中であるため。	1	現在、自治体職員(一般職非常勤)を活用しながら効率的に運営しているが、施設の老朽化もあり管理方法の見直しは課題と捉えている。改善の方法について調査・研究を進めている。	20.5%	21.7%
図書館	9	0	0.0%	市民活動や学校連携などこれまで連携関係を生かしながら取り組んできた事業を維持展開しているためには調査が効果的、効率的であると判断されるため。	9	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的、効率的であると判断されるため。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と市民分館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営委員会等で一定の自治体職員が携わっていることから、直営で運営するとしているため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民分館とともに発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとつり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営で担うべきと考えられている。	30.1%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	大規模等の事業収入を確保しないことを条件として建設した施設であり、指定管理者導入にしないため、また、小規模施設であり、単独での指定管理者導入は実施が困難なものと判断している。	1	入場料等の事業収入を確保しないことを条件として建設した施設であり、指定管理者導入にしないため、また、小規模施設であり、単独での指定管理者導入は実施が困難なものと判断している。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	1	障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	2	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年1月
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
○	○	○	他市への視察や研究会への参加を行い、基幹系システムのクラウド化の有用性を検討しているが、費用対効果が不明であることや、セキュリティ面の不安、また実行システムの機能を不足なく移行できるかどうか等が懸念されるため、実施には至っていない。現時点としては、汎用機からオープン系パッケージシステムへの移行を優先的に進めているところである。

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
○	○	○	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
○	○	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%	15.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	○	○			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。